

各都道府県総務部（局）長  
（公務災害担当課扱い）  
（市町村担当課、区政課扱い）  
各指定都市人事主管局長  
（公務災害担当課扱い） } 殿

総務省自治行政局公務員部  
安全厚生推進室長  
（公印省略）

地方公務員災害補償法における常勤職員に準ずる非常勤職員の範囲等についての一部を改正する件について（通知）

地方公務員災害補償法における常勤職員に準ずる非常勤職員の範囲等についての一部を改正する件（令和4年総務省告示第353号。以下「告示」という。）が本日付けで公布され、令和4年10月1日から施行されます。

今回の改正の概要及び施行期日については、下記のとおりですので、その施行に遺漏のないようお願いするとともに、各都道府県総務部（局）長におかれましては、貴都道府県内の市区町村（指定都市を除く。）及び一部事務組合等に対しても、この旨を周知いただくようお願いいたします。

## 記

### 1 改正の概要

非常勤職員に対する地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）の適用に当たっては、一定の要件を満たす者を常勤職員とみなすこととされているところ、その要件のうち常勤職員について定められている勤務時間以上勤務した日（以下「勤務日数」という。）について、一月間の勤務日数と要勤務日数（現行では18日以上）に差がない状況もあることから、一月間の日数（地方公共団体の休日（地方独立行政法人にあっては、地方独立行政法人の休日）を除く。）が20日未満の場合は、18日から20日と当該日数との差に該当する日数を減じた日数となるよう改める。

その他所要の改正を行う。

### 2 施行期日

令和4年10月1日

#### 【連絡先】

安全厚生推進室公務災害補償係  
電話：03-5253-5560（直通）

総行安第35号  
令和4年9月30日

地方公務員災害補償基金事務局長 殿

総務省自治行政局公務員部  
安全厚生推進室長  
(公印省略)

地方公務員災害補償法における常勤職員に準ずる非常勤職員の範囲等についての一部を  
改正する件について（通知）

地方公務員災害補償法における常勤職員に準ずる非常勤職員の範囲等についての一部を改正する件（令和4年総務省告示第353号。以下「告示」という。）が本日付で公布され、令和4年10月1日から施行されます。

今回の改正の概要及び施行期日については、下記のとおりですので、その施行に遺漏のないようお願いいたします。

## 記

### 1 改正の概要

非常勤職員に対する地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）の適用に当たっては、一定の要件を満たす者を常勤職員とみなすこととされているところ、その要件のうち常勤職員について定められている勤務時間以上勤務した日（以下「勤務日数」という。）について、一月間の勤務日数と要勤務日数（現行では18日以上）に差がない状況もあることから、一月間の日数（地方公共団体の休日（地方独立行政法人にあっては、地方独立行政法人の休日）を除く。）が20日未満の場合は、18日から20日と当該日数との差に該当する日数を減じた日数となるよう改める。その他所要の改正を行う。

### 2 施行期日

令和4年10月1日

#### 【連絡先】

安全厚生推進室公務災害補償係  
電話：03-5253-5560（直通）

○総務省告示第三百五十三号

地方公務員災害補償法施行令(昭和四十二年政令第二百七十四号)第一条第一項第二号及び第二項の規定に基づき、昭和四十二年自治省告示第五十号(地方公務員災害補償法における常勤職員に準ずる非常勤職員の範囲等について)の一部を次のように改正する。

令和四年九月三十日

総務大臣 寺田 稔

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>地方公務員災害補償法施行令(昭和四十二年政令第二百七十四号)第一条第一項第二号及び第二項並びに第三条の規定に基づき、総務大臣が定めることとされている事項について次のとおり定める。</p> <p>地方公務員災害補償法における常勤職員に準ずる非常勤職員の範囲等について</p> <p>一 常勤職員に準ずる非常勤職員の範囲</p> <p>(一) 地方公務員災害補償法施行令(以下「令」という。)第一条第一項第二号に規定する常時勤務に服することを要しない地方公務員で、地方公務員災害補償法(昭和四十二年法律第二百一十一号。以下「法」という。)第二条第一項第一号の規定により同項の職員に含まれるものは、雇用関係が事実上継続しているものと認められる場合において、常時勤務に服することを要する地方公務員について定められている勤務時間以上勤務した日(法令(地方独立行政法人法(平成十五年法律第十八号)第二条第二項に規定する特定地方独立行政法人の職員にあつては、同法第五十二条第一項の規定に基づく規程)の規定により休暇を与えられた日及びこれに準</p>	<p>地方公務員災害補償法施行令(昭和四十二年政令第二百七十四号)第一条第二号、第三条並びに第十条第一項及び第二項並びに地方公務員災害補償法施行規則(昭和四十二年自治省令第二十七号)第二条第三項の規定に基づき、総務大臣が定めることとされている事項について次のとおり定める。</p> <p>地方公務員災害補償法における常勤職員に準ずる非常勤職員の範囲等について</p> <p>一 常勤職員に準ずる非常勤職員の範囲</p> <p>(一) 地方公務員災害補償法施行令(以下「令」という。)第一条第一項第二号に規定する常時勤務に服することを要しない地方公務員で、地方公務員災害補償法(昭和四十二年法律第二百一十一号。以下「法」という。)第二条第一項第一号の規定により同項の職員に含まれるものは、雇用関係が事実上継続しているものと認められる場合において、常時勤務に服することを要する地方公務員について定められている勤務時間以上勤務した日(法令(地方独立行政法人法(平成十五年法律第十八号)第二条第二項に規定する特定地方独立行政法人の職員にあつては、同法第五十二条に規定する規程)の規定により休暇を与えられた日及びこれに準ずる</p>

<p>「二」略</p> <p>備考 表中の「一」の記載は注記である。</p>	<p>「二」同上</p>
--	--------------

附則

この告示は、令和四年十月一日から施行する。

改正後の第一号の規定は、この告示の施行の日以後の勤続期間の計算について適用し、同日前の当該期間の計算については、なお従前の例による。

2 1

この告示は、令和四年十月一日から施行する。

改正後の第一号の規定は、この告示の施行の日以後の勤続期間の計算について適用し、同日前の当該期間の計算については、なお従前の例による。